

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1919年から1939年の世界情勢をまとめた年表において、1937年に北京郊外で日本軍と中国軍が武力衝突し、日中戦争が始まる直接のきっかけとなった事件の名称を選択してください。（2023年 石川公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件 2. 満州事変 3. 柳条湖事件 4. 五・一五事件

問2 1929年に始まった世界恐慌による経済危機を乗り越えるため、アメリカのフランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する一連の政策を何とといいますか。（2026年 奈良公立入試 類似）

1. ニューディール政策 2. 国家総動員法 3. 五カ年計画 4. マーシャル・プラン

問3 1931年の満州事変以後、日本の国際的な孤立が決定定的となった出来事について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 高知公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国が認められなかったため、国際連盟を脱退した。
2. 日米通商航海条約の廃棄を通告されたため、対抗措置として日ソ中立条約を締結した。
3. ワシントン会議において海軍の主力艦の保有量を制限されたことに抗議し、不戦条約を破棄した。
4. 南京に親日政権を樹立したことで国際的な批判を浴び、日独伊三国同盟から離脱した。

問4 アメリカ合衆国が世界恐慌後に採用した経済政策の「考え方」について、それ以前の方針と比較した説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 山口公立入試 類似）

1. 市場の働きにすべてを任せる自由放任主義を徹底し、政府の役割を最小限に抑える方針をとった。
2. 政府が積極的に経済活動に介入し、公共事業などを通じて国民の購買力を高め、有効需要を作り出す方針に転換した。
3. 軍備を急速に拡大して近隣諸国へ侵攻し、獲得した領土から資源や労働力を確保することで経済を立て直そうとした。
4. 金本位制を維持し、通貨の発行量を厳しく制限することで、急激なインフレーションを抑えることを最優先した。

問5 第二次世界大戦直前、日本に対して資源の輸出制限などを行い、経済的な封鎖を図った国々の頭文字をとった「ABCD包囲網」を構成する4か国の組み合わせとして正しいものはどれか。（2021年 岩手県公立入試 類似）

1. アメリカ、イギリス、中国、オランダ 2. アメリカ、イギリス、中国、ドイツ 3. アメリカ、ブラジル、中国、デンマーク 4. アメリカ、イギリス、ソ連、ドイツ

問6 1945年8月に広島と長崎に対して行われた原子爆弾の投下について、その歴史的な背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 三重公立入試 類似）

1. 無条件降伏を求めたポツダム宣言を黙殺し、戦争を継続しようとした日本を降伏させるために行われた。
2. 日独伊三国同盟の結成を阻止し、枢軸国側の結束を崩すための警告として行われた。
3. 太平洋戦争の開始直後、日本の真珠湾攻撃に対する即時の報復措置として行われた。
4. サンフランシスコ平和条約の調印を拒否し、国際社会への復帰を認めない日本を制裁するために行われた。

問7 1938年に制定された「国家総動員法」の内容と、この法律が制定された当時の背景を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2018年 沖縄公立入試 類似）

1. 日中戦争の長期化に備え、政府が議会の承認なしに国民の労働力や物資を戦争に動員できるようにした。
2. 世界恐慌による不況を克服するため、政府が公共事業を拡大して失業者を救済し、景気回復を図った。
3. 二・二六事件の発生を受け、軍部による政治介入を防ぐために内閣の権限を縮小し、議会政治を強化した。
4. 国際社会からの批判をかわし、国際連盟へ復帰するための条件として、軍備の縮小と経済の民主化を進めた。

問8 世界恐慌に対するアメリカ合衆国の取り組みとして、具体的な内容を説明したものとして正しいものはどれですか。（2025年 山口公立入試 類似）

1. テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模なダム建設などの公共事業によって失業者に仕事を与えた。
2. 本国と植民地の間の関税を下げ、他国の商品に対しては高い関税をかけることで、身内だけで経済を成り立たせた。
3. 国家が生産目標を定める五カ年計画を強行し、重工業化を進めることで恐慌の影響を受けることなく経済成長を続けた。
4. 物価の暴落を防ぐため、農産物の生産量を制限させ、農家の収入を安定させる農業調整法（AAA）を実施した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 盧溝橋事件	1937年7月に北京郊外の盧溝橋で発生した、日本軍と中国軍の小規模な衝突が発端です。この事件を境に、戦火は上海などの大都市や中国全土へと拡大し、長期にわたる日中戦争へと発展しました。選択肢にある満州事変（柳条湖事件）は1931年に発生したものであり、時代と場所（東北地方）が異なります。
問2	答え 1 ニューディール政策	1929年の株価暴落をきっかけに発生した世界恐慌に対し、アメリカはフランクリン・ローズヴェルト大統領のもとで「新規まき直し」を意味するニューディール政策を打ち出しました。それまでの自由放任主義を改め、政府が市場や雇用に介入することで景気の回復を図った点が大きな特徴です。
問3	答え 1 リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国が認められなかったため、国際連盟を脱退した。	満州事変の調査のために国際連盟から派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の不承認を勧告する報告書を提出しました。1933年に連盟総会でこの報告書が採択されると、日本代表の松岡洋右は退場し、日本は国際連盟からの脱退を宣言しました。これにより、日本は第一次世界大戦後の国際協調体制から完全に離脱することとなりました。
問4	答え 2 政府が積極的に経済活動に介入し、公共事業などを通じて国民の購買力を高め、有効需要を作り出す方針に転換した。	それまでの「小さな政府」から「大きな政府」へと舵を切り、政府が雇用や福祉を保障することで人々の生活を安定させ、経済を循環させることを目指しました。この考え方は、その後の先進諸国の経済政策に大きな影響を与えました。なお、軍備拡張による解決を図ったのは、ドイツやイタリアなどのファシズム諸国の動きです。
問5	答え 1 アメリカ、イギリス、中国、オランダ	日本の中国侵略や南方進出を警戒した連合国側の動きを指します。Aはアメリカ、Bはイギリス（Britain）、Cは中国（China）、Dは当時のインドネシアを統治していたオランダ（Dutch）の頭文字です。これら4か国が連携して石油や鉄くずなどの戦略物資の輸出を停止し、日本に経済的な圧力をかけました。
問6	答え 1 無条件降伏を求めたポツダム宣言を黙殺し、戦争を継続しようとした日本を降伏させるために行われた。	アメリカは、日本に対して無条件降伏を求めたポツダム宣言が当初受け入れられなかったことを受け、戦争を早期に終結させて自国兵の犠牲を抑えるという名目で原子爆弾の使用を強行しました。日独伊三国同盟は戦前（1940年）の出来事であり、サンフランシスコ平和条約は戦後（1951年）に結ばれたものです。
問7	答え 1 日中戦争の長期化に備え、政府が議会の承認なしに国民の労働力や物資を戦争に動員できるようにした。	1937年に始まった日中戦争が想定を超えて長期化したため、日本政府は戦争に必要な資源や労働力を安定して確保する必要に迫られました。国家総動員法は、帝国議会での審議を経ずに、政府が命令（勅令）を出すだけで人、物、資金を強制的に動員できる権限を与えた法律であり、これにより日本は国民生活のすべてを戦争に捧げる総力戦体制へと突き進みました。
問8	答え 1 テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模なダム建設などの公共事業によって失業者に仕事を与えた。	ルーズベルト大統領は政府の資金を投じて失業者を救済することを重視しました。テネシー川のダム建設はその象徴的な事業です。選択肢にある「高い関税で自国内の経済を守る手法」はイギリスやフランスのブロック経済を指し、「五カ年計画」はソ連が実施した社会主義的な政策です。